

入学・修学における資金繰りをお考えの方へ

入学・修学貸付のご案内

春の入学シーズンを迎え、まとまった資金が必要となってまいります。
共済組合では入学貸付・修学貸付を行っていますので、ご案内します。

	入学貸付	修学貸付
貸付事由	組合員またはその被扶養者(被扶養者でない子を含む)の入学[注1](入学金を含む入学時に必要な費用の支払い)	組合員またはその被扶養者(被扶養者でない子を含む)の修学[注1](授業料を含む修学費用の支払い)
借受資格	組合員	
提出書類	1.特別貸付申込書 2.入学許可書(または合格通知書)の写し (*所属所において「原本照合確認報告書」を添付) *外国の教育機関については、学校の修業年限および修学期間の証明書[注2] 3.入学するための費用の明細 (学校が発行したもの) 4.借入状況等申告書(金融機関等からの借入状況および毎月の弁済状況を確認できる住宅ローン申込書の写し、融資決定通知書の写し、償還表の写し等を添付するものとする) 5.印鑑登録証明書 6.住民票または戸籍抄本等 (続柄が確認できるものに限る。ただし、被扶養者を除く)	1.特別貸付申込書 2.在学証明書 ただし、入学年度の1年間分を借り受ける場合は、入学許可書の写しまたは合格通知書の写し(*所属所において「原本照合確認報告書」を添付) *外国の教育機関については、学校の修業年限および修学期間の証明書[注2] 3.修業するために必要な費用の明細(学校が発行したもの) 4.借入状況等申告書(金融機関等からの借入状況および毎月の弁済状況を確認できる住宅ローン申込書の写し、融資決定通知書の写し、償還表の写し等を添付するものとする) 5.印鑑登録証明書 6.住民票または戸籍抄本等 (続柄が確認できるものに限る。ただし、被扶養者を除く)
貸付金の限度額等	1つの貸付事由ごとに給料の6月分に相当する額で1万円単位(最高限度額200万円)	各学校の修業年限の年数を限度として、当該修業年限の年数に相当する月数1月につき10万円で1万円単位(最高限度額1年間分120万円)[注3] *平成19年度の修学分より修学貸付の限度額が「1月につき7万円」から「1月につき10万円」に変わりました。
貸付金利率	特例利率 年利 2.26%[注4](本則の貸付金利率 年利 3.46%)	
一部負担金	年利 0.06%[注5]	
償還方法および期間	貸付を受けた月の翌月から、貸付額に応じ、規則に定める償還方法により償還	修学中は利息のみ償還し、修学が終了した月の翌月から貸付額に応じ、規則に定める償還方法により償還 *修学中は毎年4月に在学証明書を提出していただきます。
申込締切日	貸付決定日の前日 ※共済組合における受付締切日となります。	
貸付決定日	毎月 1日・15日	
貸付金送金日	1日決定分は同月25日・15日決定分は翌月10日(給付金等振込口座指定届により登録されている個人口座に送金)	

(注1)入学および修学貸付の対象となる学校は、学校教育法に規定する高等学校・大学・高等専門学校・専修学校・各種学校とし、外国の教育機関については、これらに相当するものとします。

(注2)外国の教育機関については、必要に応じて他の関係書類を提出していただくことがあります。

(注3)1学年毎の申し込みとなり、1年間分を借り受ける場合は毎年2月15日決定分(2月14日締切り)から4月1日決定分(3月31日締切り)までの申し込み分とし、修業年限の途中で借り受ける場合は貸付の申し出のあった月の翌月から起算して年度末において残存する月数分(1月につき10万円)とします。

①1年間分を申し込む場合:毎年2月15日~3月末日までの申し込み分

②修業年限の途中で申し込む場合:申し込みの翌月から年度末までの月数×10万円=貸付限度額

①、②において、貸付申込金額は貸付限度額内であっても、「修学するために必要な費用の明細」に記載されている金額を超えることはできません。

(注4)貸付金利率につきましては、現在特例として本則の貸付金利率より引き下げられていますが、特例期間が終了した場合は本則の貸付金利率に復されます。

(注5)借受人は、貸付債務の保全事業(*)に要する費用の一部を次により負担していただくこととなります。

・前月末日における未償還元金に0.005%を乗じて得た額(円位未満の端数は切捨て)を毎月の償還額に加える。

※全国市町村職員共済組合連合会が行う保全事業について、全国市町村・都市職員共済組合は、共同して保険料(払込金)を負担し急増している貸付事故による未回収債権を保険金(交付金)により補っています。